

大軍拡とマスコミ報道

ウクライナ危機に便乗して、戦後の安保政策の大転換、大軍拡が進められつつある。2人のジャーナリストのコラムを抜粋して紹介する。

桜宮淳一「波動」(しんぶん赤旗 12月19日)から。報道の論点は「財源」である。早々に増税を打ち出した岸田総理をめぐって混乱する自党内の内輪もめも報道の関心の的になっている。ちょっと待ってほしい。論点はそこか?そもそも防衛費を倍増させるという重大な問題はどこへいった。何に使うのか。アメリカの要求のまま武器を買わされるのではないか。使途は闇の中だ。

相手のミサイル発射拠点を叩く「反撃能力」も与党合意として進められ、専守防衛は死語となった。軍事化の歯止めである憲法9条は完全に無視されてしまっている。問題にすべきは、ここではないのか。増税か国債かといった財源をめぐる自党内の茶番劇にメディアは振り回されているとしか見えない。北朝鮮の挑発やロシアのウクライナ侵攻など日本を取り巻く情勢が緊迫しているから軍事増強で対抗するという政府。だが軍事拡大競争の先に何が待っているか、私たちは歴史に学んだはずだ。先日ある報道番組に出演した元外務次官の藪中三十二氏は「外交の力で戦争を防ぐと言えば生ぬるいという人がいるが冗談ではない」と、外交努力の必要性を訴えていた。

「武田砂鉄のいかなものか!プラス」(同紙20日)から。岸田政権は防衛費の増額を勝手に決め、増税を財源にするのか、国債を発行するのか、自党内でさまざまな意見が出ている状態にある。テレビのニュースを見ていると、その多くで、自党内の意見を垂れ流している。そもそも、私たちは、防衛費の増額をいつ受け入れたのだろう。いつ、細かな説明を受けたのだろう。半年前の6月、参議院選挙の前に行われた日本記者クラブでの討論会で、岸田文雄首相は防衛費の増額について、「内容と予算と財源を3点セットで考える」と明言している。当たり前のお話である。たとえば会社の文房具を購入するにしても、新たにこれくらい使う予定があるので、この予算からこれだけの額を使いたい、と申請して購入が決まる。ところが、結果的に岸田首相は3点セットの1点だけ、予算を増やすことだけを決めてしまった。財源はどうするのか、何に使うのか、その議論を国民に対して怠ったのだ。

防衛費増額の財源をどうするか、その議論に萩生田光一政調会長が出てきたり、復興特別所得税の一部をあてるとの議論で秋葉賢也復興大臣が出てきたりしている。あれ、一人は、旧統一教会との深いつながりが指摘されたままになっている人。もう一人は、複数の公職選挙法違反の疑いで「疑惑のコンビニエンスストア」とまで言われた人だ。そういう人たちが、何食わぬ顔で防衛費増額の議論に参加している。この議論の前に、問題を抱えている人が数多くいる。そういえば、安倍晋三元首相と旧統一教会との関係はどうだったのか。乱暴な問題提起を受け止める前に問うべきことが無数にある。

(2022年12月25日)